

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人熊本大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所の所在地	10
	8. 資本金の額	10
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	16
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	17
	2. 損益計算書	18
	3. キャッシュ・フロー計算書	19
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	19
	5. 財務情報	20
IV	事業に関する説明	32
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	50
	2. 短期借入れの概要	50
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	51
別紙	財務諸表の科目	57

国立大学法人熊本大学事業報告書

「I はじめに」

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的としている。

国立大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ向かうことが求められ、特に、国民からの国立大学への期待は大きく、社会改革のエンジンとして知の創出機能を最大化することが求められている。更には、国立大学の機能強化の推進、基盤的経費の確保などが重要な課題となっている。

このような状況下において本学では、第3期中期目標・中期計画の4年目を迎えた令和元年度の主な事業等については、次のように進めてきた。

4月には、平成29年度4月に大学院社会文化科学研究部を設置したことに伴い、「大学院社会文化科学研究科」を教育組織として整備することを目的として「大学院社会文化科学教育部」と名称変更し、大学院の教育内容充実及び現職教員の教育・研究機能の充実等の実現に向けた取組強化を図った。同じく4月に特定機能病院のガバナンス体制の強化及び高度な医療安全管理体制の確立などを目的として、大学運営における病院の重要性に鑑み、病院の機能強化と権限の明確化、業務監督体制を構築するため、病院の位置づけを医学部附属から大学附属に変更し、「大学病院」を設置した。また、本学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、限られた資源を有効に活用することにより、両大学の強みである難治性ウイルスに関する研究分野で世界的・全国的な教育研究を推進することを目的として、「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」を設置した。

大学は自ら将来像を描きながら責任を持ってその機能・役割を主体的に果たすべき存在であり、新しい時代の創造や改革の担い手として、社会の発展のために高等教育機関は最大限の努力をする責任を負っている。本学は文部科学省から採択を受けた「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」、「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などの計画の着実な推進への努力が必要で、これらの事業の推進は、本学が研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また国際化した大学として、本学がどう変わるか、どのような人材を育成していくかが問われている。

これからの課題や計画としては、教育面については、全学共通教育における教育の質を管理し、教学IRの導入・強化、新たなカリキュラムの構築、また、来る入試制度の改革に迅速に対応する必要がある。研究面については、世界最先端の研究拠点として機能できる先導的で機動的な研究体制を構築・強化するため、生命科学領域の

発生再生医学やエイズ学、自然科学領域の先進マグネシウム合金やパルスパワー科学において、世界レベルの研究を拡充・展開し、人文社会科学領域の永青文庫研究や教授システム学研究を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を推進する必要がある。大学のグローバル化は、豊かな国際感覚を持ち、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成し、地域と世界をつなぐグローバル大学として社会に貢献しなければならない。組織体制については、変化する時代に充分に対応出来る体制が必要であり、本学の生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の三つの柱を軸とした組織を基盤として、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据えた国立大学の教育の質の確保の観点からの組織改革に取り組んでいる。

本学は我が国を代表する最先端の研究を推進する研究拠点大学であるとともに、地域の発展を担う地域の中核大学であり、さらに、世界に存在感のある国際的に開かれた大学として、その機能強化が求められている。高度な研究基盤に基づいて国際社会に通用する質の高い教育を推進することで、様々な分野へ前途有望な人材を輩出すべく、新たなる時代へ導く役割を果たすための機能強化、教育研究面等の質の向上、業務運営の効率化を進め、国立大学としての使命を果たしていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究と位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。さらに、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニユアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”の特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域貢献へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた想像力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。さらに、高大連携事業の一環として「グローバ

ル Youth キャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能をさらに強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の育成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の発展・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第 22 条第 1 項に次のように定められている。

(業務の範囲等)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施する。

(1)教育

①教養教育の充実

教養教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

②専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、明確な学修目標の下、基礎的な専門学力の向上と専門知識・技術・技能の修得を図り、その専門性

によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

③創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院教育においては、社会人のキャリア・アップ教育を含め、高い到達目標を設定し、専門領域の学術に関する最先端の知識・技能の修得を図り、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

④国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、情報技術活用能力の向上を図るとともに、高度な国際的対話力を備え我が国の歴史や文化とともに、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

⑤社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

(2) 研究

①国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

②個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

③活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

(3) 地域貢献・国際貢献

①地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

②国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

③情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月 国立大学熊本大学設置
平成 16 年 4 月 設置者が国から国立大学法人へ変更

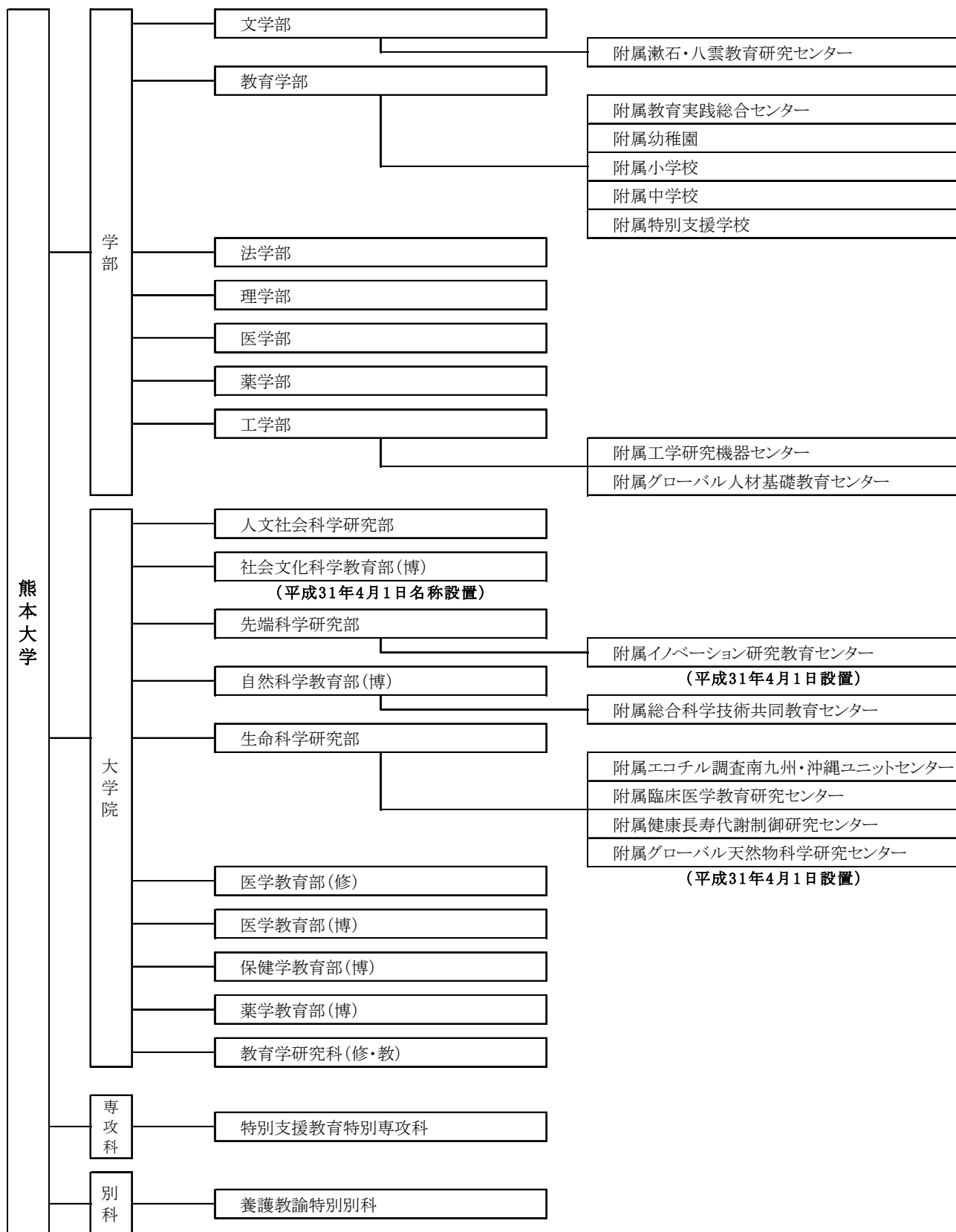
4. 設立に係る根拠法

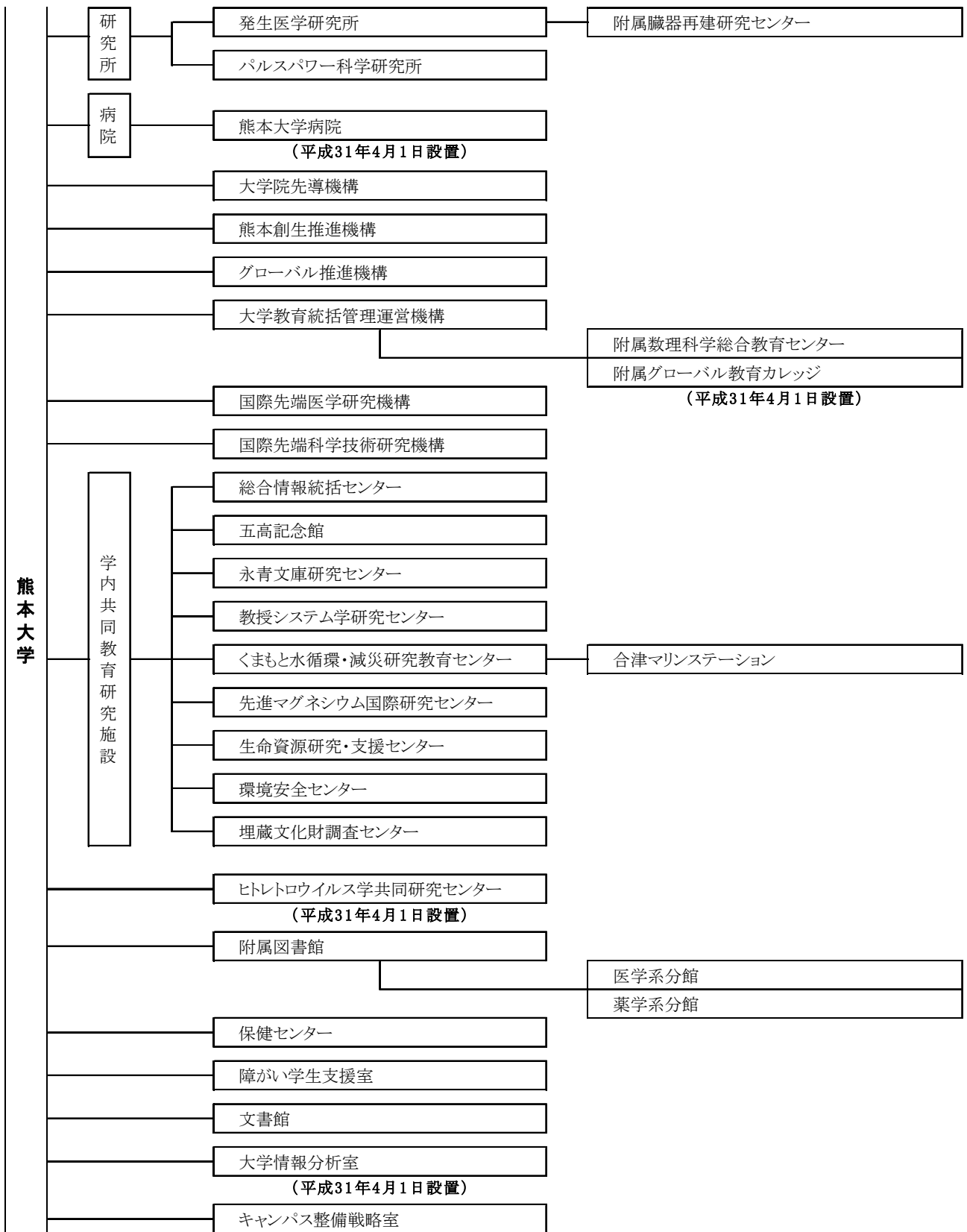
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要





7. 事務所の所在地

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部 等）	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス（医学部、附属病院 等）	熊本県熊本市
大江キャンパス（薬学部 等）	熊本県熊本市
京町キャンパス（教育学部附属小学校、中学校 等）	熊本県熊本市
城東町キャンパス（教育学部附属幼稚園）	熊本県熊本市

8. 資本金の額

66,912,189,987 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	11,116 人
学士課程	7,757 人
修士課程	1,275 人
博士課程	663 人
教職大学院の課程	35 人
専攻科・別科	64 人
附属学校	1,322 人

10. 役員状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	原田 信志	平成27年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和50年 7月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和56年 4月 マサチューセッツ大学医学部病理学教室 医学研究員 昭和56年 6月 ネブラスカ大学医学部病理学教室医学研 究員 昭和59年 3月 ネブラスカ大学医学部病理学教室助手 昭和59年 7月 山口大学助手（医学部） 昭和61年 6月 京都大学助教授（ウイルス研究所附属ウ

			<p>イルス診断研究施設)</p> <p>昭和63年 4月 京都大学ウイルス研究所附属ウイルス診断研究施設長</p> <p>平成元年 3月 熊本大学教授 (医学部)</p> <p>平成 6年 6月 熊本大学アイソトープ総合センター長 (～平成8年3月)</p> <p>平成 9年 4月 熊本大学エイズ学研究センター長 (～平成15年3月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成20年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成22年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成22年 1月 熊本大学大学院生命科学研究部長 (～平成23年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成23年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (～平成25年3月)</p> <p>平成25年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任) (～平成27年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学長</p>
理事 (教育・学生支援担当)	古島 幹雄	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	<p>昭和58年 4月 熊本電波工業高等専門学校助手</p> <p>昭和59年 4月 熊本電波工業高等専門学校講師</p> <p>昭和60年 4月 熊本電波工業高等専門学校助教授</p> <p>平成元年10月 琉球大学助教授 (教育学部)</p> <p>平成 6年10月 広島大学助教授 (総合科学部)</p> <p>平成 8年10月 広島大学教授 (総合科学部)</p> <p>平成11年10月 熊本大学教授 (理学部)</p> <p>平成12年11月 熊本大学学長特別補佐 (～平成13年11月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学理学部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成22年 4月 熊本大学理学部長 (～平成24年3月)</p> <p>平成24年 4月 熊本大学理学部長</p>

			(~平成26年3月) 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (~平成29年3月) 平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任) (~平成31年3月) 平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)
理事 (研究・ 地方創 生担当)	松本 泰道	平成31年4月1日 ~令和3年3月31日	昭和53年 3月 大阪大学助手 (工学部) 昭和53年 4月 宇都宮大学講師 (工学部) 昭和60年 4月 宇都宮大学助教授 (工学部) 昭和63年 5月 熊本大学助教授 (工学部) 平成 5年 6月 熊本大学教授 (工学部) 平成18年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科長 (~平成20年3月) 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (~平成29年3月) 平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任) (~平成31年3月) 平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)
理事 (人事・ 労務担 当)	山崎 広道	平成31年4月1日 ~令和2年3月31日	昭和58年 4月 大東文化大学助手 昭和62年 4月 高山短期大学講師 平成元年 4月 高山短期大学助教授 平成 6年 4月 高山短期大学教授 平成13年 4月 熊本大学教授 (法学部) 平成19年 4月 熊本大学法学部長 (~平成21年3月) 平成21年 4月 熊本大学法学部長 (~平成23年3月) 平成23年 4月 熊本大学法学部長 (~平成25年3月) 平成25年 4月 熊本大学法学部長 (~平成27年3月) 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (~平成29年3月)

			平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任) (～平成31年3月) 平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)
理事 (病院経営担当)	谷原 秀信	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和60年 6月 京都大学医学部附属病院研修医 昭和61年 3月 天理よろづ相談所病院医院 昭和64年 1月 京都大学附属病院助手 平成 1年12月 南カルフォルニア大学Dohney眼研究所研究員 平成 5年11月 マイアミ大学Bascom Palmer眼研究所留学 文部省在外研究員 平成 8年11月 京都大学院医学研究科講師 平成11年 9月 天理よろづ相談所病院眼科部長 平成13年 2月 熊本大学教授 (医学部) 平成20年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部副研究部長 (～平成22年3月) 平成21年 4月 熊本大学医学部附属病院副病院長 (～平成23年3月) 平成25年 4月 熊本大学医学部附属病院院長 (～平成27年3月) 熊本大学副学長 (～平成27年3月) 平成30年 4月 熊本大学医学部附属病院院長 (～平成31年3月) 熊本大学副学長 (～平成31年3月) 平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 熊本大学病院長
理事 (財務・施設担当)	有松 正洋	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和60年 4月 文部省初等中等教育局特殊教育課 昭和62年 9月 経済企画庁総合計画局労働班 平成元年 8月 文化庁文化部文化普及課企画調査係長 平成 3年 4月 文部省学術国際局国際企画課企画調整係長 平成 4年 6月 文部省学術国際局国際企画課課長補佐 平成 4年 7月 熊本県教育委員会事務局社会教育課長

			<p>平成 6年 7月 文部省高等教育私学部私学助成課課長補佐</p> <p>平成 8年 4月 建設省建設経済局宅地課課長補佐</p> <p>平成10年 4月 文部省高等教育局企画課課長補佐</p> <p>平成11年 4月 文部省生涯学習局生涯学習振興課専修学校教育振興室長</p> <p>平成13年 1月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室長</p> <p>平成13年 4月 郵政事業庁貯金部管理課総括専門官(ボランティア貯金担当)</p> <p>平成15年 1月 文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室長</p> <p>平成16年 7月 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課長</p> <p>平成18年 8月 独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター長</p> <p>平成21年 4月 内閣府科学技術政策・イノベーション担当統括官付参事官</p> <p>平成23年 4月 金沢大学特任教授(フロンティアサイエンス機構)</p> <p>平成23年 5月 金沢大学学長補佐(サイエンス・プロモーション担当) (平成24年3月まで)</p> <p>平成24年 3月 金沢大学事務局調整役</p> <p>平成24年 4月 国立大学法人金沢大学理事(総務・人事担当)・副学長・事務局長(役員出向) (～平成26年3月)</p> <p>平成26年 4月 国立大学法人金沢大学理事(総務・人事・施設担当)・副学長・事務局長(役員出向) (～平成30年3月)</p> <p>平成30年 4月 国立大学法人熊本大学理事・事務局長</p>
理事 (共生社会福祉担当)	潮谷 義子	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	<p>昭和37年 4月 佐賀県 福祉事務所</p> <p>昭和39年 1月 大分県庁 社会課</p> <p>昭和46年 9月 ねむの木学園</p> <p>昭和47年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム</p> <p>昭和59年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム 施設長</p> <p>平成11年 3月 熊本県 副知事</p> <p>平成12年 4月 熊本県 知事 (～平成20年4月)</p>

			<p>平成17年 5月 学校法人 日本社会事業大学 顧問</p> <p>平成20年10月 学校法人 九州文化学園 参与</p> <p>平成21年 4月 長崎国際大学 学長 (～平成24年3月)</p> <p>平成24年 5月 学校法人 日本社会事業大学 理事長 (～平成29年9月)</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)</p> <p>平成29年 9月 学校法人 日本社会事業大学 参与</p> <p>平成30年 3月 慈愛園 理事長</p> <p>平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤) (再任)</p>
監事 (業務監 査担当)	浅井 裕	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	<p>昭和48年 4月 沖電気工業株式会社</p> <p>平成 6年 6月 沖電気工業株式会社 通信ネットワーク事 業本部ハードウェア開発部長</p> <p>平成12年 4月 沖電気工業株式会社 ネットワークシステ ムカンパニー ネットワーク S I 事業部長</p> <p>平成14年 4月 沖電気工業株式会社 執行役員</p> <p>平成20年 4月 沖電気工業株式会社 常務執行役員、C T O</p> <p>平成20年 6月 沖電気工業株式会社 常務取締役 (～平成22年3月)</p> <p>平成22年 4月 沖エンジニアリング株式会社 代表取締役 (～平成27年3月)</p> <p>平成23年 4月 沖コンサルティングソリューションズ株 式会社 代表取締役 (～平成26年3月)</p> <p>平成27年10月 ビジネスインテグレーションパートナ ーズ株式会社 取締役、社長補佐</p> <p>平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事</p>

監事 (会計監 査担当)	鶴田 哲三	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	昭和48年 8月 大塚公認会計士事務所 (～昭和63年8月) 昭和63年10月 鶴田公認会計士事務所開設 平成 2年 9月 中央青山監査法人 平成12年10月 中央青山監査法人 熊本事務所所長 (～平成18年9月) 平成19年 7月 くまもと監査法人 (～平成29年6月) 平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)
--------------------	-------	-------------------------	--

11. 教職員の状況

教員 1,508人 (うち常勤 930人、非常勤 578人)

職員 3,696人 (うち常勤 1,597人、非常勤 2,099人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で1人(0.04%)減少しており、平均年齢は41.6歳(前年度41.6歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者82人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表 : <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	110,285,267	固定負債	39,155,285
有形固定資産	106,358,785	資産見返負債	15,754,110
土地	45,496,894	機構債務負担金	3,168,312
建物	88,466,219	長期借入金	18,127,626
減価償却累計額	△45,314,851	引当金	1,255,044
減損損失累計額	△494	退職給付引当金	1,255,044
構築物	4,664,228	その他の固定負債	850,191
減価償却累計額	△2,770,807		
工具器具備品	49,127,877	流動負債	17,416,062
減価償却累計額	△39,669,435	運営費交付金債務	54,659
その他の有形固定資産	6,359,154	寄附金債務	5,566,447
無形固定資産	919,996	一年以内返済予定長期借入金	1,983,994
投資その他の資産	3,006,486	未払金	6,670,579
		その他の流動負債	3,140,382
流動資産	21,961,505		
現金及び預金	13,274,421	負債合計	56,571,348
その他の流動資産	8,687,083		
		純資産の部	
		資本金	66,912,189
		政府出資金	66,912,189
		資本剰余金	766,357
		利益剰余金	7,996,876
		純資産合計	75,675,424
資産合計	132,246,772	負債純資産合計	132,246,772

2. 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	57,938,013
業務費	56,572,048
教育経費	1,839,682
研究経費	4,495,108
診療経費	19,364,824
教育研究支援経費	406,730
人件費	27,107,978
その他	3,357,724
一般管理費	1,202,358
財務費用	153,400
雑損	10,205
経常収益 (B)	59,593,264
運営費交付金収益	14,620,417
学生納付金収益	5,745,788
附属病院収益	29,854,300
その他の収益	9,372,757
臨時損益 (C)	△331,214
目的積立金取崩額 (D)	44,638
当期総利益 (B-A+C+D)	1,368,674

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,002,351
人件費支出	△27,442,573
その他の業務支出	△24,254,324
運営費交付金収入	14,739,761
学生納付金収入	5,240,106
附属病院収入	30,043,556
その他の業務収入	6,675,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△7,843,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,170,939
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△5,012,223
VI 資金期首残高(F)	13,406,500
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,394,276

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務費用	58,323,347
損益計算書上の費用▼ (控除) 自己収入等	△41,685,782
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,529,561
III 損益外減損損失等相当額	1,064
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	260
VII 損益外除売却差額相当額	175
VIII 引当外賞与増加見積額	△9,771
IX 引当外退職給付増加見積額	△302,376
X 機会費用	10,966
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	17,867,443

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比 38 億 2 百万円 (2.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 1,322 億 46 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却の進行に伴い、建物減価償却累計額が、22 億 79 百万円 (5.3%) 増の 453 億 14 百万円、工具器具備品減価償却累計額が、32 億 93 百万円 (9.1%) 増の 396 億 69 百万円となったことがあげられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、39 億 4 百万円 (6.5%) 減の 565 億 71 百万円となっている。

主な減少要因としては、資産見返負債が、取得資産の減価償却等による減少に伴い 6 億 26 百万円 (3.8%) 減の 157 億 54 百万円となったこと、未払金が工事費 (3 月完成 4 月払) 等の減少に伴い 12 億 61 百万円 (15.9%) 減の 66 億 70 百万円になったことがあげられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、1 億 2 百万円 (0.1%) 増の 756 億 75 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究環境等整備積立金が、5 億 61 百万円 (88.6%) 増の 11 億 94 百万円になったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、4 億 11 百万円 (0.7%) 増の 579 億 38 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、医薬品費の増等に伴い 3 億 88 百万円 (2%) 増の 193 億 64 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、10 億 20 百万円 (1.7%) 増の 595 億 93 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が配当額増により 3 億 8 百万円 (2.2%) 増の 146 億 20 百万円、附属病院収益が、外来の患者数及び診療単価の増等、増収に向けた取り組み等により 8 億 50 百万円 (2.9%) 増の 298 億 54 百万円となったことがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び平成28年熊本地震による災害損失等による臨時損失3億85百万円並びに臨時利益54百万円等を計上した結果、令和元年度の当期総利益は4億45百万円(48.3%)増の13億68百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、29億97百万円(37.5%)減の50億2百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が24億17百万円(11.7%)増の△230億72百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、51億54百万円(191.7%)減の△78億43百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の解約による収入が95億20百万円(53.8%)減の81億80百万円になったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、8億72百万円(28.7%)増の△21億70百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が2億19百万円(13%)増の△19億13百万円となったこと、PFI債務の返済による支出が終了(3億円減)となったこと、長期借入れによる収入が4億46百万円(67.1%)増の11億11百万円となったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、18億40百万円(9.3%)減の178億67百万円となっている。

主な減少要因としては、臨時損失が6億90百万円(64.2%)減の3億85百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資産合計	130,346	141,863	136,975	136,049	132,246
負債合計	59,427	68,826	64,088	60,475	56,571
純資産合計	70,918	73,036	72,886	75,573	75,675
経常費用	54,743	55,613	56,798	57,526	57,938
経常収益	55,890	56,597	58,188	58,572	59,593
当期総損益	1,503	983	1,230	923	1,368
業務活動による キャッシュ・フロー	6,533	14,560	2,008	8,000	5,002
投資活動による キャッシュ・フロー	3,325	△12,365	△2,458	△2,688	△7,843
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,201	△2,328	△2,088	△3,043	△2,170
資金期末残高	13,811	13,677	11,138	13,406	8,394
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	18,830	20,727	20,811	19,707	17,867
業務費用	17,185	18,439	19,283	18,052	16,637
うち損益計算上の費用	54,822	57,557	59,791	58,601	58,323
うち自己収入	△37,637	△39,117	△40,507	△40,549	△41,685
損益外減価償却相当額	1,790	1,749	1,860	1,691	1,529
損益外減損損失等相当額	6	731	8	6	1
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	1	83	0	0
引当外賞与増加見積額	44	31	5	44	△9
引当外退職給付増加見積額	△200	△280	△468	△93	△302
機会費用	3	54	38	6	10
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析 (内訳・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比3億30百万円(47.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の10億29百万円となっている。これは、医薬品費が7億97百万円(11.0%) 増、診療経費における減価償却費が3億26百万円(9.6%) 減、外来診療収益が7億22百万円(8.7%) 増、治験等実施収益が1億63百万円(144.0%) 増となったことが主な要因とされる。

人文社会科学部(文学系)セグメントの業務損益は、30百万円(1,260.6%) 増の32百万円となっている。

教育学部セグメントの業務損益は、36百万円(263.1%)増の50百万円となっている。

人文社会科学部(法学系)セグメントの業務損益は、11百万円(141.3%)増の19百万円となっている。

人文社会科学部(大学院)セグメントの業務損益は、10百万円(872.2%)増の9百万円となっている。

先端科学研究部(理学系)セグメントの業務損益は、0百万円(0.2%)減の19百万円となっている。

生命科学研究部(医学系)セグメントの業務損益は、2億52百万円(289.4%)増の3億40百万円となっている。

生命科学研究部(薬学系)セグメントの業務損益は、74百万円(1,426.8%)増の79百万円となっている。

先端科学研究部(工学系)セグメントの業務損益は、1億93百万円(296.6%)増の2億58百万円となっている。

先端科学研究部(大学院)セグメントの業務損益は、14百万円(354.5%)増の18百万円となっている。

生命科学研究部(保健学系)セグメントの業務損益は、22百万円(417.1%)増の27百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は、1百万円(9.3%)減の11百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの業務損益は、10百万円(112.3%)減の△1百万円となっている。

附属図書館セグメントの業務損益は、3百万円(47.7%)増の△3百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの業務損益は、8百万円(4,143.8%)増の8百万円となっている。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントの業務損益は、5百万円(40.1%)減の8百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの業務損益は、2百万円(298.1%)増の3百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの業務損益は、2百万円(5.6%)減の△48百万円となっている。

保健センターセグメントの業務損益は、0百万円(70.8%)増の△0百万円となっている。

グローバル推進機構セグメントの業務損益は、2百万円(182.2%)増の3百万円となっている。

環境安全センターセグメントの業務損益は、前年度と同額である0円(0%)の△0百万円となっている。

五高記念館セグメントの業務損益は、前年度0円で今年度も0円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの業務損益は、0百万円(44.5%)減の0百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの業務損益は、0百万円（24.8%）増の△0百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの業務損益は、2百万円（53.6%）増の△2百万円となっている。

パルスパワー科学研究所セグメントの業務損益は、20百万円（221.3%）増の11百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの業務損益は、1百万円（33.0%）減の2百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの業務損益は、3百万円（227.1%）増の2百万円となっている。

熊本創成推進機構セグメントの業務損益は、19百万円（58.3%）減の△52百万円となっている。

大学院先導機構セグメントの業務損益は、37百万円（101.5%）減の△0百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの業務損益は、1百万円（13.9%）増の△8百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は、7百万円（27.2%）減の19百万円となっている。

事務局セグメントの業務損益は、3億34百万円（242.2%）減の△1億96百万円となっている。

法人共通セグメントの業務損益は、8百万円（152.3%）増の13百万円となっている。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
附属病院	1,348	1,224	1,382	698	1,029
人文社会科学研究部（文学系）	△ 4	△ 21	5	2	32
教育学部	△ 7	3	31	13	50
人文社会科学研究部（法学系）	△ 1	5	11	8	19
人文社会科学研究部（大学院）	△ 3	△ 13	0	△ 1	9
先端科学研究部（理学系）	24	38	28	19	19
生命科学研究部（医学系）	103	97	108	87	340
生命科学研究部（薬学系）				5	79
先端科学研究部（工学系）	52	15	77	65	258
法曹養成研究科	△ 0	2	0	0	
先端科学研究部（大学院）	△ 1	△ 7	12	4	18
生命科学研究部（保健学系）	△ 3	11	6	5	27
附属学校	△ 19	△ 5	3	12	11
大学教育統括管理運営機構	△ 1	△ 0	△ 0	9	△ 1
附属図書館	△ 10	△ 42	△ 17	△ 7	△ 3
総合情報統括センター	△ 4	4	0	0	8
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	46	24	14	13	8
くまもと水循環・減災研究教育センター	△ 12	△ 2	△ 9	0	3
生命資源研究・支援センター	△ 44	△ 51	△ 69	△ 45	△ 48
保健センター	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
グローバル推進機構	△ 11	△ 7	△ 0	1	3
環境安全センター	△ 0	-	-	△ 0	△ 0
五高記念館	△ 0	4	-	-	-
政策創造研究教育センター	0	△ 3	△ 2		
eラーニング推進機構	△ 0	△ 0			
教授システム学研究センター			0	0	0
イノベーション推進センター	△ 15	△ 20	△ 35		
埋蔵文化財センター	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
先進マグネシウム国際研究センター	△ 18	1	△ 6	△ 4	△ 2
パルスパワー科学研究所	5	△ 0	△ 4	△ 9	11
国際先端医学研究機構	△ 4	△ 17	2	3	2
国際先端科学技術研究機構		0	0	△ 1	2
熊本創生推進機構	-	0	△ 1	△ 32	△ 52
大学院先導機構	△ 5	2	27	37	△ 0
永青文庫研究センター			△ 9	△ 9	△ 8
発生医学研究所	23	40	△ 4	26	19
事務局	△ 286	△ 300	△ 161	138	△ 196
法人共通				5	13
合計	1,147	984	1,389	1,046	1,655

(注1) 国際先端科学技術研究機構は平成28年度から新規に計上。

(注2) 地域創生推進機構は平成29年度から熊本創生推進機構として表示。

- (注3) 沿岸域環境科学教育研究センターは平成29年度からくまもと水循環・減災研究教育センターとして表示。
- (注4) 教授システム学研究センターは平成29年度から新規に計上。
- (注5) 永青文庫研究センターは平成29年度から新規に計上。
- (注6) 生命科学研究部は平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。
- (注7) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは平成30年度から熊本創生推進機構として計上。
- (注8) エイズ学研究センターは令和元年度からヒトレトロウイルス学共同研究センターとして表示。
- (注9) 財務収益を平成30年度から法人共通（平成29年度まで事務局）として計上。
- (注10) セグメント間の予算の移し替え時において、勘定科目の修正は行っていない等の要因により、各セグメントにおける業務収益は、その差額が反映しておりません。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、13億87百万円（3.7%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の356億55百万円となっている。これは、建物の減価償却累計額が11億29百万円（6.2%）増、工具器具備品の減価償却累計額が14億4百万円（8.2%）増、医療用機器が10億72百万円（5.7%）増となったことが主な要因である。

人文社会科学部（文学系）セグメントの総資産は、18百万円（0.2%）減の102億95百万円となっている。

教育学部セグメントの総資産は、54百万円（2%）減の26億52百万円となっている。

人文社会科学部（法学系）セグメントの総資産は、6百万円（3.1%）減の2億3百万円となっている。

人文社会科学部（大学院）セグメントの総資産は、15百万円（91.5%）増の32百万円となっている。

先端科学研究部（理学系）セグメントの総資産は2億円（13.8%）減の12億54百万円となっている。

生命科学研究部（医学系）セグメントの総資産は4億22百万円（3.2%）減の127億35百万円となっている。

生命科学研究部（薬学系）セグメントの総資産は2億45百万円（4%）減の58億61百万円となっている。

先端科学研究部（工学系）セグメントの総資産は、4億99百万（3.5%）減の137億42百万円となっている。

先端科学研究部（大学院）セグメントの総資産は、1億89百万円（16.3%）減の9億71百万円となっている。

生命科学研究部（保健学系）セグメントの総資産は、69百万円（13.9%）減の4億31百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は、83百万円（1.2%）減の66億97百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの総資産は、5億36百万円(376.9%)増の6億78百万円となっている。

附属図書館セグメントの総資産は、62百万円(1.2%)減の50億14百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの総資産は、25百万円(10.1%)増の2億79百万円となっている。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントの総資産は、14百万円(4%)減の3億49百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの総資産は、56百万円(16.1%)減の2億94百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの総資産は、10百万円(0.6%)増の16億82百万円となっている。

保健センターセグメントの総資産は、2百万円(12.0%)減の16百万円となっている。

グローバル推進機構セグメントの総資産は、5億76百万円(99.8%)減の1百万円となっている。

環境安全センターセグメントの総資産は、2百万円(17.5%)減の11百万円となっている。

五高記念館セグメントの総資産は、6億69百万円(148.1%)増の11億21百万円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの総資産は、4百万円(1,262.4%)増の5百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの総資産は、1百万円(6.1%)減の25百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの総資産は、60百万円(9.3%)減の5億87百万円となっている。

パルスパワー科学研究所セグメントの総資産は、3億5百万円(28%)減の7億86百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの総資産は、26百万円(3.2%)減の8億10百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの総資産は、11百万円(12.6%)減の81百万円となっている。

熊本創成推進機構セグメントの総資産は、1億4百万円(5.5%)減の18億7百万円となっている。

大学院先端機構セグメントの総資産は、6百万円(67.7%)減の3百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの総資産は、0百万円(2.6%)減の7百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの総資産は、72百万円(8.3%)減の7億95百万円となっている。

事務局セグメントの総資産は、31 百万円 (0.4%) 増の 89 億 74 百万円となっている。
 法人共通セグメントの総資産は、6 億 8 百万円 (3.2%) 減の 183 億 78 百万円となっ
 ている。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
附属病院	39,516	40,445	39,808	37,043	35,655
人文社会科学研究所 (文学系)	10,435	10,380	10,345	10,314	10,295
教育学部	3,403	3,324	3,260	2,707	2,652
人文社会科学研究所 (法学系)	251	242	228	209	203
人文社会科学研究所 (大学院)	24	21	16	17	32
先端科学研究部 (理学系)	1,407	1,872	1,688	1,455	1,254
生命科学研究部 (医学系)	17,347	20,863	20,123	13,158	12,735
生命科学研究部 (薬学系)				6,106	5,861
先端科学研究部 (工学系)	12,160	12,798	13,007	14,241	13,742
法曹養成研究科	9	13	5	5	
先端科学研究部 (大学院)	801	1,595	1,353	1,161	971
生命科学研究部 (保健学系)	544	626	567	501	431
附属学校	6,552	6,419	6,495	6,781	6,697
大学教育統括管理運営機構	195	177	159	142	678
附属図書館	5,277	5,205	5,141	5,076	5,014
総合情報統括センター	591	472	371	253	279
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	444	469	471	363	349
くまもと水循環・減災研究教育センター	305	401	395	350	294
生命資源研究・支援センター	1,793	2,161	1,888	1,672	1,682
保健センター	31	25	22	18	16
グローバル推進機構	679	693	611	578	1
環境安全センター	17	20	17	14	11
五高記念館	48	51	49	452	1,121
政策創造研究教育センター	1	0	0		
eラーニング推進機構	0	0			
教授システム学研究センター			0	0	5
イノベーション推進センター	1,022	1,101	1,170		
埋蔵文化財センター	30	28	27	27	25
先進マグネシウム国際研究センター	982	868	727	647	587
パルスパワー科学研究所	520	1,731	1,399	1,091	786
国際先端医学研究機構	985	939	888	837	810
国際先端科学技術研究機構		68	71	92	81
熊本創生推進機構	0	-	-	1,912	1,807
大学院先導機構	39	59	19	10	3
永青文庫研究センター			6	7	7
発生医学研究所	1,208	1,177	1,013	868	795
事務局	8,805	8,826	8,882	8,942	8,974
法人共通	14,911	18,777	16,738	18,987	18,378
合計	130,346	141,863	136,975	136,049	132,246

(注1) 法人共通は、有価証券及び現金並びに預金を計上。

(注2) 国際先端科学技術研究機構は、平成28年度から新規に計上。

(注3) 地域創生推進機構は平成29年度から熊本創生推進機構として表示。

(注4) 沿岸域環境科学教育研究センターは平成29年度からくまもと水循環・減災研究教育センターとして表示。

(注5) 教授システム学研究センターは平成29年度から新規に計上。

(注6) 永青文庫研究センターは平成29年度から新規に計上。

(注7) 生命科学研究部は平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。

(注8) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは平成30年度から熊本創生推進機構として計上。

(注9) エイズ学研究センターは令和元年度からヒトレトロウイルス学共同研究センターとして表示。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、当期総利益 1,368,674,946 円のうち 1,156,154,381 円を目的積立金として承認申請している。

令和元年度においては、目的積立金は診療環境整備事業に充てるため 235,978,000 円を使用し、教育研究診療環境整備事業に充てるため、126,009,000 円を使用した。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

中央診療棟	(改修)	(取得原価 340 百万円)
工学部研究棟 I	(改修)	(取得原価 114 百万円)
本荘中サークル棟 3	(改修)	(取得原価 61 百万円)
基礎医学研究棟	(改修)	(取得原価 36 百万円)
ヒトレトロウイルス学共同研究センター、生命資源研究・支援センター	(改修)	(取得原価 21 百万円)
動物資源開発研究施設新館		
附中屋外トイレ	(改修)	(取得原価 11 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

ヒトレトロウイルス学共同研究センター、生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館
(改修) (当事業年度増加額 142 百万円、総投資見込額 308 百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

ア. 施設の売却

なし

イ. 施設の除却

医学部臨床研究棟

(取得原価 347 百万円、償却累計額 324 百万円、減損損失額 22 百万円)
工学部仮設校舎 (取得原価 80 百万円、償却累計額 62 百万円)
本荘中サークル棟 3 (取得原価 10 百万円、償却累計額 9 百万円、減損損失額 1 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務：11 億 11 百万円

ア. 土地

本荘北地区キャンパス (帳簿価額 74 億 79 百万円)

イ. 建物、構築物

西病棟 (帳簿価額 40 億円)

中央診療棟 (帳簿価額 46 億 13 百万円)

東病棟 (帳簿価額 41 億 50 百万円)

外来診療棟 (帳簿価額 21 億 56 百万円)

管理棟 (帳簿価額 8 億 92 百万円)

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	56,736	59,710	55,109	69,741	63,569	61,239	61,314	62,439
運営費交付金収入	15,603	15,457	14,878	23,222	14,493	14,008	14,306	14,587
補助金等収入	5,060	4,199	2,430	4,127	9,372	5,471	6,257	5,717
学生納付金収入	6,292	6,207	6,268	6,126	6,142	6,072	6,138	6,030
附属病院収入	22,900	25,329	24,625	27,282	26,116	28,099	27,680	29,321
その他の収入	6,881	8,515	6,906	8,982	7,445	7,586	6,933	6,782
支出	56,736	59,950	55,109	68,462	63,569	60,274	61,314	60,949
教育研究経費	19,449	19,629	19,426	27,698	18,784	18,451	18,682	18,742
診療経費	23,360	25,475	24,780	27,233	26,246	27,517	27,811	28,387
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	13,927	14,844	10,903	13,531	18,538	14,305	14,821	13,819
収入－支出	-	△239	-	1,278	-	965	-	1,489

区分	令和元年度		
	予算	決算	差額理由
収入	61,220	60,913	
運営費交付金収入	14,973	15,124	(注1)
補助金等収入	3,509	2,328	(注2)
学生納付金収入	6,125	5,950	
附属病院収入	28,860	30,043	(注3)
その他の収入	7,753	7,465	
支出	61,220	59,422	
教育研究経費	19,139	18,642	(注4)
診療経費	29,221	29,620	(注5)
一般管理費	-	-	
その他支出	12,860	11,160	(注2)
収入－支出	-	1,490	

(注1) 特殊要因運営費交付金等の追加配分により増加している。

(注2) 施設整備費における事業計画を文部科学省と協議の上変更したことにより減少している。

(注3) 診療単価の増により増加している。

(注4) 経費節減に努めたことにより、減少している。

(注5) 附属病院収入の増収に伴う医薬品や医療材料などの支出増により増加している。

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は595億93百万円で、その内訳は、附属病院収益298億54百万円（50.1%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益146億20百万円（24.5%）、学生納付金収益57億45百万円（9.6%）、受託研究収益23億69百万円（4.0%）、寄附金収益15億53百万円（2.6%）、その他54億49百万円（9.2%）となっている。

また、附属病院設備整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和元年度新規借入額11億11百万円、期末残高201億11百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 附属病院セグメント

病院は、『高度な先端医療を提供する中核病院として、健全経営を維持しつつ、安全な医療環境の更なる向上を図ることで、患者満足度の高い医療サービスを提供するとともに、地域のニーズを踏まえて地域医療の発展・充実に貢献する』ことを目標としている。

特に、2019（令和元）年度においては、①がん診療連携拠点病院等、拠点病院としての継続的な活動、②健全経営の維持、③医療環境整備のため、基幹・環境整備の実施を年度計画に定めた。

①については、「がん診療連携拠点病院」として地域連携パス「私のカルテ」の導入拡大に取り組んだほか、一般市民向けの公開講座・医療従事者向け講座の実施など、拠点病院として地域に貢献する活動を継続的に行っている。加えて、がん患者に適した治療情報を提供するための遺伝子パネル検査を行うがんゲノム検査外来を開設した。また、肝疾患診療連携拠点病院として、出張型肝臓教室の開催、認知症疾患医療センター（基幹型）として認知症対応力向上を目的に事例検討会の開催等の活動を行った。

②については、健全経営の維持のため収支計画を作成し、定期的な現況確認を行った。また、次年度における経営戦略を策定した。加えて、各診療科を対象に病院長ヒアリングを実施し、経営改善のための課題の洗い出しや意見収集を行い、改善を進めている。他、各診療科の経営改善の成果に基づき、インセンティブとして助教等を配置することを決定した。経費削減のため、平成27年1月からのコンサルタント会社の支援を継続し、医療費削減の取組を行った。

③については、基幹・環境整備として駐車場整備を進め、患者の利便性に配慮し、完成した箇所の部分開放を行った。

自己資金による医療機器整備については、債務償還経費の増加による病院経営（収支）への悪影響を緩和するため、令和2年度概算要求の提出・設備整備の借入要求を取りやめ、自己資金（目的積立金）による設備整備を行うこととした。また、設備マスタープランを見直し、より客観的な評価方法の導入と継続的な見直しを図るための設備マスタープランの再構築を開始した。

また、附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、病院の期末資金の状況がわかるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりである。

病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。このため、財源不足により取得できなかった診療機器等については、設備マスタープランに基づき、効率的な整備を図ることとしている。このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行う。

なお、令和元年度における償還額（法人化以前の償還を含む）は26億24百万円であり、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は4億13百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況においては、収支残高は62百万円となっており、前年度と比べると、64百万円の増加であった。これは、受託研究及び受託事業等の実施による支出が99百万円増加し、寄附金を財源とした活動による支出も43百万円増加した一方で、収入においては、受託研究及び受託事業等の実施による収入が1億65百万円増加し、寄附金収入も42百万円の増加となっているためである。今後も、臨床研究等の活性化を図り外部からの資金援助をもとめていく予定である。

令和元年度においては、収支合計は5億71百万円となっている。これは、附属病院収入を大学改革支援・学位授与機構に対する借入金償還額に先充したうえで、更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものである。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,512
人件費支出	△12,625
その他の業務活動による支出	△16,704
運営費交付金収入	3,637
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,914
特殊要因運営費交付金	297
基幹運営費交付金(機能強化経費)	425
附属病院収入	29,854
補助金等収入	216
その他の業務活動による収入	134
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,925
診療機器等の取得による支出	△1,397
病棟等の取得による支出	△595
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費等による収入	66
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△2,078
借入れによる収入	1,111
借入金の返済による支出	△1,913
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△711
借入利息等の支払額	△124
リース債務の返済による支出	△413
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△27
IV 収支合計(D=A+B+C)	508
V 外部資金による収支の状況(E)	62
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△745
寄付金を財源とした活動による支出	△566
受託研究及び受託事業等の実施による収入	806
寄附金収入	569
VI 収支合計(F=D+E)	571

(2) 人文社会科学研究部（文学系）セグメント

人文社会科学研究部（文学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を広く学習させ、これらを通じて人間と社会・文化について深い洞察力、総合的な判断力・応用力を養い、地域文化を担い国際社会に寄与する人間を育成することを理念としつつ、教育及び研究を目的としている。

令和元年度においては、国際社会に向けて新たな価値を創造し発信できる人材を育成するために、コミュニケーション情報学科内に、地域固有の特色ある音声・映像言語資源や、マンガ・アニメ、音楽、芸能等の同時代文化資源を含む、発信価値の高い現代文化資源を自ら収集・分析・整理する「現代文化資源学コース」を設置した。

(3) 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、学部、専攻科、別科、研究科(教職大学院)により構成されており、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的としている。そのため、教師や地域社会の指導者として必要な社会的及び専門的知識を習得させ、生涯にわたって自主的な知的探求心を培う人材を養成することを教育の理念としている。

令和元年度においては、新しい学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力として位置付けられた情報活用能力を高めるための学習過程の改善、評価の充実を図るため、情報教育実践研修会 2019 を開催し、290 名の現職教員が受講した。

また、熊本地震から復興への歩みの中で、息の長い学習支援・学校支援を行うため、益城町教育委員会等と協定を締結し、本協定に基づき、「教育学部まじきプロジェクト」を立ち上げ、仮設団地における夜間学習会や中学生のための定期試験前放課後学習会、不登校児童・生徒に対する支援学生の派遣等を実施した。

(4) 人文社会科学研究部（法学系）セグメント

人文社会科学研究部（法学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、社会のさまざまな現象についての幅広い認識と多様な文化や価値観への的確な理解をふまえて、現代社会に生起する諸問題を、法と公共政策の視点から発見、分析、解決するための基礎的・実践的能力を、充実した教育研究をとおして養成することを目的としている。

令和元年度においては、早稲田大学、九州大学、神戸大学、中央大学、早稲田大学の各法科大学院と連携して一貫した教育課程を編成し、法曹志望者に学部段階から効果的な教育を行う法曹プログラム（法曹コース）が、令和2年度より法学科アドバンスト・リーダー・コース内に設置が決定した。法学部3年＋法科大学院2年という最短5年で司法試験受験資格を得ることができる新たな法曹養成教育制度であり、高いレベルでの法曹養成が行われることが可能となった。

(5) 人文社会科学部（大学院）セグメント

人文社会科学部（大学院）セグメントは、研究部により構成されており、21世紀社会が抱える多様かつ深刻な課題を乗り越え、真に豊かな成熟社会を形成するために、グローバルとローカルの二重の視点から文化・社会についての理論的・政策的研究を推進し、それを踏まえて、文化的・政策的課題の解明・解決に立ち向かえる高度な専門的知識、幅広い識見、国際的な視野、分析・総合・応用能力、及び実践的な政策形成能力を持った人材を養成し、それらを通しての社会貢献を遂行することを目指している。

令和元年度においては、採択された「卓越大学院プログラム」において、千葉大学・岡山大学・長崎大学・総合研究大学院大学・国立歴史民俗博物館と連携して、東南アジア、東アジアをはじめ、ロシア、さらにはイスラム世界までを展望する多言語多文化理解プログラムを通して、アジアユーラシア地域を重層的に洞察することのできる教育・研究拠点を構築し、人文社会系大学院におけるトップマネジメント人材を育成する環境を整えた。

また、人文社会科学系の国際共同研究を活性化するために、「大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学部センター」の設置準備を進め、令和2年度に設置が決定した。

(6) 先端科学研究部（理学系）セグメント

先端科学研究部（理学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、理学部では学生がいろいろなことに積極的に関与し課題を見つけ、それらを解決する方法を探索できること、また、それらの結果を人類の幸せのために利用できることを教育の目的としている。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

令和元年度においては、みらい研究推進事業に採択されたプロジェクトで次世代の本学を代表する世界トップレベルの研究領域として発展させるべく、引き続き重点的な研究費支援を行った。

(7) 生命科学研究部（医学系）セグメント

生命科学研究部（医学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部医学科は強い倫理観に基づき、医学及びその関連領域における社会的な使命を追及、達成し得る人物を育てることを目的とし、科学的で独創性に富む思考力を涵養するとともに、医師として必要な基本的知識、技量を修得させ、生涯にわたって自己研鑽を積むことのできる人材を育成することを目的とする。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究と教育を通じて人類の健康と福祉に貢献することを使命とし、この使命遂行のために制定した基本目標と基本方針を目指すことによりその責務を果たすものである。医学教育部は、グローバル

な見地から、医学生物学分野の研究を通じて人類へ貢献することを理念として掲げ、この理念のもとに、医学・医療を中心とする高いレベルの医学生物学の研究を遂行すること、及び本分野の国際的な研究者の育成を目標としている。

令和元年度においては、みらい研究推進事業に採択されたプロジェクトで次世代の本学を代表する世界トップレベルの研究領域として発展させるべく、引き続き重点的な研究費支援を行った。

学生に対してより質の高いグローバル教育環境を提供するため、タイ・チェンマイ大学との間でダブルディグリー取得のための教育プログラムを構築した。また英語による「異文化コミュニケーション演習Ⅱ」（2単位）を開講し、留学生と日本人学生がともに学ぶ環境を拡充した。

(8) 生命科学研究部（薬学系）セグメント

生命科学研究部（薬学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問、あるいは物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材、あるいは先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等を育成することを目的とする。薬学教育部は、学士課程教育で培われた基礎薬科学、生命科学、医療系薬学及び衛生・社会系薬学の素養を基盤にして、各専門分野で自立し、かつ指導性を発揮できる、いわゆる高度な薬の専門家及び生命科学者の育成を目指している。

令和元年度においては、世界の医療のニーズに応えるため、各国との連携に基づき、これまで情報、資源、人財の蓄積を行ってきた天然物科学研究を推進するために、薬学部附属の「創薬研究センター」、「育薬フロンティアセンター」及び「薬用資源エコフロンティアセンター」を改組し、「グローバル天然物科学研究センター」を設置した。

(9) 先端科学研究部（工学系）セグメント

先端科学研究部（工学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成する事を目的とする。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

令和元年度においては、平成 30 年度に採択された文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）」により工学部附属の工学研究機器センター、中央工場及び黒髪地区アイソトープ施設が有する研究設備・機器を共用するシステム

を構築し、「イノベーション研究教育センター」を設置した。学内のみならず産学官が共有可能な研究設備に関する情報提供と利用支援を行うことができた。

(10)先端科学研究部（大学院）セグメント

先端科学研究部（大学院）セグメントは、研究部により構成されており、各専攻の学問分野に関する高い専門性と論理的思考能力を有し、様々な問題に対し、最先端の知識や技術を駆使して俯瞰的な立場から創造力を持って解決できる能力を有し、地域社会と国際社会に貢献できる人材の育成を目指すことを目的とする。

令和元年度においては、主に国内外の大学・研究機関で活躍できる高度な博士人材の育成を目的とする「研究者養成コース」とイノベーションをリードする博士企業人の育成を目的とする「産学協働教育コース」で構成される Aim-High プログラムを活用し、博士前期課程から博士後期課程までの一貫教育を推進することで、博士後期課程の進学者増加に努めた。

(11)生命科学研究部（保健学系）セグメント

生命科学研究部（保健学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、保健学科は生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養そして高度な専門的知識・技能を備え、チーム医療のスタッフとして活動し、広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成することを目的としている。保健科学教育部は、保健・医療・福祉領域の包括的・先端的な教育・研究を通して保健学の学問体系を確立し、その成果を社会に還元することにより、国民の健康と福祉の発展に貢献することを目的としている。

令和元年度においては、大学院保健学教育部博士前期課程及び博士後期課程における現行の分野及びコースについて、分野に代わり新コースの設置並びに名称変更を行い、学部からの大学院への教育の関連性を明確化した。

(12)附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また、九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としての役割を果たしている。

令和元年度においては、引き続き「思考力・判断力・表現力」について、各附属学校園にて評価項目の検証・改善を行った。中学校では、前年度までの「教科間連携による授業作り・カリキュラムマネジメント研究」から、新たに「各教科の本質に迫る授業作り」に係るテーマを設定し研究に着手するなど、新たな実践研究にも精力的に取り組んだ。

グローバル教育カレッジを活用したコミュニケーション教育プログラムについては、前年度に引き続き特別支援学校（高等部）においてグローバル教育カレッジ留学生との交流会を開催し、評価項目の妥当性について検証を行った。

(13) 大学教育統括管理運営機構セグメント

大学教育統括管理運営機構セグメントは、機構に設置した「入試・就職戦略室」「教育プログラム管理室」「評価分析室」「グローバル教育推進室」の4つの室を置き、それぞれがミッションを達成するため業務を遂行するとともに、全学の会議体を所掌し、機構を中心とした組織的な実施体制を構築することを目的としている。

令和元年度においては、さらなる教育のグローバル化を加速させるため、グローバル教育カレッジを大学教育統括管理運営機構の附属施設とし、一体となって教育のグローバル化を促進させた。さらに、当該カレッジを発展的に解消する形で、「多言語文化総合教育センター」を機構附属として設置することが了承されており、令和2年度に向け体制を整えた。

「附属数理科学総合教育センター」においては、理系基礎科目やリベラルアーツ科目、現代教養科目を開講し、今年度は延べ約4,500名の学生が履修し、データサイエンスに対するリテラシーを備え、数理的思考力を持って行動できる人材の育成に貢献した。数理科学教育の県内拠点として、県内大学・高等専門学校・高校・進学指導連絡協議会と連携・協働し、数学・統計学の基礎科目に関する教科書・演習問題等の教材を作成、オンライン配信を開始し、数理・データサイエンス教育を推進した。

また、新たな全学大学院教養教育の構築のため、授業を通して得られる様々な分野の知識（形式知）を自らの「知」に変える力（知力）を修得させる大学院共通科目「研究の最前線と知の統合」を令和2年度に試行的に開講することが決定した。

(14) 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館により構成されており、学術情報基盤としての不可欠な資料を収集・保管することで、教育・研究環境の充実に努めるとともに、学内外の利用者に対しても効果的に提供することを目的としている。

令和元年度においては、学生の学修を多面的に支援するため、学生からの要望を受けて貸し出し冊数を増冊（5冊から10冊）、また前年度に引き続き試験期間の休日開館2時間延長を実施し、学生からのアンケート調査でも満足度が高かった。

日本人学生と留学生が日常的に交流できる場所としてインターナショナルプラザにおいて、もちつきなどの日本の行事ごとなどのイベントを45回ほど実施、学生数2,400人（うち留学生が約450人）が参加し交流・親睦を深めることができた。

(15) 総合情報統括センターセグメント

総合情報統括センターセグメントは、総合情報統括センターにより構成され、本学における全学的な情報戦略の実施組織として、「熊本大学 ICT 戦略会議」が定めた ICT 戦略の下、関連施策を実施するとともに、本学の情報教育、情報技術の研究開発及び部局等の情報化の支援を行い、もって、本学の教育研究活動の充実発展に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、ICTを活用した学習支援の強化を図るため、全学e-ラーニングシステムであるモデルに、教員が送信したメッセージを受講者が読んだことを確認できる周知

確認機能の本格運用を開始した。オープンソースのLRSであるOpenLRWを稼働させ、全学LMSのモデルの全学習ログをリアルタイムに記録し、データの蓄積を行った。

学内のICTインフラ基盤の整備については、無線LAN基地局を14台増設するとともに、基幹ネットワークにおいても、全学ネットワークのメインのL3スイッチ6台の更新を行い、事務用メールシステムのクラウド化、セキュリティ強化のため同メールシステムに多要素認証を導入した。熊本大学リポジトリについてもJAIRO Cloudへ移行し、セキュリティの強化を図った。

大学ビッグデータの戦略的活用については、ビッグデータ蓄積システムと連携し、特定のログデータの可視化が可能となった。研究ダッシュボードシステムの内製化についても、試行運用を重ね、10名の研究者からのフィードバックを得て令和2年度の本運用に向け整備を行った。

(16) ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメント

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、排除困難・潜伏感染するヒトレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指している。

令和元年度においては、本共同研究センターの母体の一つとなった、エイズ学研究センターから2つの分野を増設し、限られた人的・物的資源を共有し、戦略的再配置により最適化することで研究を加速し研究療育を活性化するために、鹿児島大学との間で教授2名をクロスアポイントメント制度による出向及び受入を実施した。

(17) くまもと水循環・減災研究教育センターセグメント

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントは、くまもと水循環・減災研究教育センターにより構成され、先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的としている。

令和元年度においては、ケバングサン マレーシア国民大学の気候変動研究所・地球観測センターと部局間交流を、また台湾行政院農業委員会水産試験場と大学間交流協定を締結し、センターの国際性をさらに向上させた。国内においては、南阿蘇村の被災集落の再生、産業振興、震災教訓の伝承等の取組みを両者の緊密な連携と協力によりさらに加速できるよう包括的連携協定を締結した。教育面においては、熊本保健科学大学及び熊本県立大学と連携し、3大学間連携による減災型地域社会リーダー養成プログラムを継続的に実施し、熊本創生に貢献できた。

(18) 生命資源研究・支援センターセグメント

生命資源研究・支援センターセグメントは、生命資源研究・支援センターにより構成さ

れ、本学における遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、並びに関連する生命科学分野の研究支援、教育を担うことを目的としている。

令和元年度においては、年度計画にある生命科学における研究推進、人材育成、国際共同研究確立のため、重点領域である発生医学分野、エイズ学分野を中心とした臨床応用を目指した国際的高水準の基礎研究を継続して実施するための支援を行った。

(19) 保健センターセグメント

保健センターセグメントは、保健センターにより構成され、全学的施設として、本学の学生及び教職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的としている。

令和元年度においては、医学部・薬学部健康相談室に10月からキャンパスソーシャルワーカーを配置し、健康相談室の開設時間を週に3日（1日2時間、合計6時間）増やした。

(20) グローバル推進機構セグメント

グローバル推進機構セグメントは、グローバル推進機構により構成され、本学のグローバル教育の推進支援、外国人留学生の修学・生活等支援及び地域社会のグローバル化を推進することを目的としている。

令和元年度においては、英語による教養教育科目を12科目開講し、日本人、外国人がともに学ぶグローバル教育環境を整えた。

英語コミュニケーション能力を向上させるため、全教職員、学生を対象に自由にコミュニケーションをとれるよう英語を使った授業外活動であるイングリッシュ・トークモンをターム毎に実施し、計893人が参加した。また、学生の語学力向上を図るための英語検定試験対策講座においては、IELTS講座を4回開催し、計32人が受講、また、学内でIELTS本試験を3回実施し、教職員を含む26名が受験した。

地域貢献として、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）・スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校を含む高校生384人に対し、科学をテーマに英語ポスタープレゼンテーションを行い、英語によるディスカッション等、教員及び留学生による指導を行った。また、グローバルYouthキャンパス事業の一環で、小・中・高生及び高専生880人に対し、国際交流パーティ、留学フェスタ、英語キャンプ等の機会を提供した。グローバルリーダーコース入学予定者37名に対し、入学前の早期グローバル教育として、3回のスクーリング、インターネットを利用した課題指導を行い、その結果、数値目標の400人を大きく上回る1,264人の中高生等に早期グローバル教育や国際交流の場を提供し、地域のグローバル化に貢献した。

(21)環境安全センターセグメント

環境安全センターセグメントは、環境安全センターにより構成され、本学の環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保し、もって教育研究の進展に寄与することを目的とする。

令和元年度においては、安全衛生管理行動として、棚卸しの対象範囲を毒物劇物から全薬品に拡大し、化学物質管理体制を強化した。「健康の手引」と「安全マニュアル」を学内ホームページに掲載し全学生・教職員に周知するとともに、高圧ガスボンベ取扱説明会、救命措置講習会等を計8回実施、376名が受講した。

「健康増進法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、受動喫煙防止及び健康増進を図るため、学内の喫煙所を全て撤去し、本学の敷地内は7月1日から全面禁煙を実施した。

(22)五高記念館セグメント

五高記念館セグメントは、五高記念館により構成され、本学及び旧第五高等学校及び旧第五高等学校、並びに本学の沿革に係る学校の発足以来の資料の充実を図るとともに、質の高い学芸員教育を行い、もって本学の教育研究に貢献し、地域文化の発展・向上に寄与することを目的としている。

令和元年度においても、平成28年熊本地震により被災し復旧工事を行っており休館中でありながら、調査研究活動を行った。

(23)教授システム学研究センターセグメント

教授システム学研究センターセグメントは、教授システム学研究センターにより構成され、実践的なフィールドを学内外に有して、高等教育や職業人教育を対象とした教育・研究実践を展開していることを活かし、産学の連携、地域企業との連携を密に行い、教授システム学分野研究を進め、その成果の還元を行うことを目的としている。

令和元年度においては、学内におけるFD活動を主導する大学教育統括管理運営機構と連携し、学内のFD活動の企画・推進、人材養成のニーズに対応した教育プログラムの開発・展開にかかる指導・助言や支援等を実施することを目的として、「FD活動支援室」を設置した。大学教育統括管理運営機構との体制が明確化され、令和2年度始動に向け(1)インストラクショナル・デザイン公開講座、(2)「IDポータル」による情報提供並びに支援ツール・実力診断、(3)「教授システム学専攻公開科目」による学修機会の提供、(4)FD研修講師・大学教育設計コンサルタント派遣、(5)教育改善スキル修得オンラインプログラムを中心として、本学のFD活動の方針に沿った支援体制を整えた。

(24)埋蔵文化財センターセグメント

埋蔵文化財センターセグメントは、埋蔵文化財調査センターにより構成され、本学に所在

する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用し、もって本学の教育・研究に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、特別展示 2019『黒髪のむかし展』を開催し、地域に学習の場を提供した。

(25) 先進マグネシウム国際研究センターセグメント

先進マグネシウム国際研究センターセグメントは、先進マグネシウム国際研究センターにより構成され、マグネシウム合金専用の最新鋭の製造・加工設備や分析機器が整備された世界トップクラスの研究環境下で、合金設計、合金評価、形質制御、構造体化及び生体機能評価の5つの研究分野からなる研究体制によって、KUMADAI マグネシウム合金という卓越したシーズを核に、基礎と応用の両面から研究開発を実施することを目的としている。

令和元年度においては、「先進マグネシウム合金の国際先端研究拠点」として、4プロジェクトを継続的に実施した。特に平成30年度に採択された新学術領域研究「ミルフィュー構造の材料科学」に集中して取り組み、研究を加速させた。日中大学フェア&フォーラム in CHINA2019に出展し、10月末に国際会議 SIPS2019 内でシンポジウムを開催（共催）した。また、KUMADAI 耐熱マグネシウム合金の不燃化に成功し、プレスリリースを行った。さらには、先進軽金属材料の国際研究機構設置に向け検討を開始した。

(26) パルスパワー科学研究所セグメント

パルスパワー科学研究所セグメントは、パルスパワー科学研究所により構成され、国内大学で唯一の「爆発実験施設」、アジア唯一の「バイオエレクトロクス総合研究施設」、世界最高レベルの「パルスパワー基盤設備」、本学で生まれ育った「超重力発生設備」など、世界最高レベルまたは世界唯一の施設や設備を有し、他大学や企業の研究者との共同利用によってパルスパワー科学技術の普及とさまざまな分野への展開を努めている。

令和元年度においては、「パルスパワーの深化と応用」において、指定プロジェクトを実施するとともに、本学が有する特色ある施設・設備を活用することで、国内外の研究機関及び企業との共同研究を組織的に展開し、優れた研究成果3件（川合准教授、ホサノ教授、矢野教授）のプレスリリースを行った。ホサノ教授は Japan Congress on High-Speed Imaging and Photonics 2019（授与団体）より「High Speed Imaging Award」を受賞した。パルスパワー科学技術を用いた共同利用・共同研究の場を全国の研究者に提供し先端的共同研究を推進するため、公募課題を24件採択した。

また、学会・セミナー等を13回開催し、人材育成及び有機的な交流を行った。特に、9月に「Bioelectrics Consortium Meeting」をフランスで実施し、国際コンソーシアムとの連携を強化した。

(27) 国際先端医学研究機構セグメント

国際先端医学研究機構セグメントは、国際先端医学研究機構により構成され、本学の生命

科学分野の研究組織を戦略的に統括し、国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、生命系研究拠点の育成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、世界トップレベルの特徴的な研究の伸長と新たな研究領域の先鋭化、更に部局の枠を超えた融合研究及び臨床研究を推進し、機能強化を図ることによって本学の生命科学分野の国際的な研究力を向上させることを目的としている。なお、国際先端医学研究機構、エイズ学系及び医学系のラボがひとつの建物に入居し、一体的な組織活動を行う「国際先端医学研究拠点施設（International Research Center for Medical Sciences（以下、IRCMS）」の一端を担っている。

令和元年度においては、遺伝子治療の標的細胞である造血幹細胞の試験管内維持及び増幅を可能とする基礎研究を行うとともに、造血幹細胞への新たな遺伝子導入技術の確立から臨床応用に向けた橋渡しの研究開発を行うため、一般財団法人化学及血清療法研究所と共に「造血幹細胞工学寄附講座」を設置し、キックオフセミナーでは、寄附講座研究員3名による造血幹細胞に関する発表及び東京大学から講師を招き特別講演を行った。

また、国際シンポジウム等を1回開催し、14回のIRCMSセミナー（うち国際先端科学技術研究機構（IROAST）と共催1回）を開催し、本学の国際プレゼンスの向上及び、国際共同研究の活性化について貢献した。併せて、海外若手研究者の育成を担っており、平成28年から令和元年までの4年度間で30名のインターンシップ生を海外機関より受け入れ育成を行っている。

(28) 国際先端科学技術研究機構セグメント

国際先端科学技術研究機構セグメントは、国際先端科学技術研究機構（IROAST）により構成され、本学の自然科学分野の部局・分野の壁を取り払い、先端的研究及び国際共同研究の推進、研究拠点の形成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、革新的研究の伸長と新たな領域の先鋭化・融合化による機能強化のもと、自然科学分野における国際的な研究力の向上を目的としている。

令和元年度においては、2回のIROASTシンポジウム、18回のIROASTセミナー（うちIRCMSと共催1回、パルスパワー科学研究所と共催2回、理学部と共催1回、工学部と共催1回）を開催した。また、平成30年度の海外アドバイザーボードの助言を踏まえIROAST事業推進に繋がる方策と工程表を作成した結果、インターンシップ学生を前年度の3名から13名へ増え、インターンシップ学生受入プログラムへの強化に反映させることができた。

(29) 熊本創生推進機構セグメント

熊本創生推進機構セグメントは、熊本創生推進機構により構成され、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地（知）の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を組み合わせ、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振興、新産業の雇用の創出、平成28年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目的としている。

令和元年度においては、第 11 回「くまもと都市戦略会議」において、前年度提言のあった、熊本地震からの復興に向けた熊本市中心市街地の成長戦略として、観光・交流、人材育成・定着、都市基盤再生に関するプロジェクトに対して、現状及び課題と重点取組事項の整理、重点取組のアクションプラン（ロードマップ）の策定等を取りまとめ、部会報告を行った。それぞれの部会には、本学の教員が委員として専門的立場から参画しており、特に人材育成・定着戦略部会では熊本創生推進機構の教員が部会長を務め、2回の部会を開催し、具体的なプロジェクトについて実現に向けて課題の検討を行った。その結果、新たに各WGに横断的な視点が必要な課題やプロジェクト議論を発展・加速させるため先端的・専門的な「地域活性化推進WG」を立ち上げた。

九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社マイスティアとの間で、熊本県内企業の人材確保に向けた熊本大学桜町拠点の設置及び人材還流システムの構築に関する包括的連携拠点を締結した。本協定に基づき、新卒者、県外進学している熊本県出身者及び既就職者のUIJターンの一層の推進を図るために、熊本県から人材斡旋や県外からのプロフェッショナル人材斡旋事業を受託している株式会社マイスティアと連携し、SNS等を活用した「人材還流システム」を構築するとともに、九州産業交通ホールディングス株式会社グループ企業が所有する桜町再開発ビル内に「熊本大学桜町拠点」を令和2年度に設置するための体制を整えた。

(30) 大学院先導機構セグメント

大学院先導機構セグメントは、大学院先導機構により構成され、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的としている。

令和元年度においては、博士課程教育リーディングプログラム（HIGOプログラム）の優れた成果を全学展開するため、教育会議の下にHIGOプログラム全学展開カリキュラム検討WGを設置し検討した結果、HIGOプログラムが実施する企業・行政セミナーやインターンシップ「リーダーシップトレーニング講座」、「企業セミナー」、「行政セミナー」、「企業インターンシップ」、「行政インターンシップ」を新たなカタチの大学院教養科目として全学展開を開始し、延べ12名の学生が履修した。また、HIGOプログラムの取組であるジェネリックスキル評価テスト（PROGテスト）を全大学院生に展開し、85名が受験した。これらの受講者等について、アンケート調査を実施し、その結果を基に次年度の取組内容を検討した。

(31) 永青文庫研究センターセグメント

永青文庫研究センターセグメントは、永青文庫研究センターにより構成され、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって熊本大学の教育、研究及び社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、本学附属図書館との共催により実施した市民向けセミナー「加藤

清正と名古屋城天守石垣」は関心が高く、98名の参加があった。熊本県立美術館「熊本城大天守外観復旧記念展 熊本城と武の世界」に特別協力し、特別講演を担当した。また、永青文庫資料等の研究成果を広く一般に普及する目的で、稲葉継陽『歴史にいまを読む―熊本・永青文庫からの発信―』（熊日新書）を刊行した。これらの研究成果の発信に積極的に努め、最終的にセミナー・シンポジウム等の研究発表数が47回、発表論文数（「著作等」を含む）が53本、総目録の利用数が327回、熊本県立美術館、本学附属図書館との共催の展覧会が3回と開催し、本学における社会連携・社会貢献拠点として精力的な活動を行った。

(32) 発生医学研究所セグメント

発生医学研究所セグメントは、発生医学研究所により構成され、発生生物学的視点から、生命科学と医学とを統合的に理解して医学医療への貢献を目指す研究、具体的には、分子・細胞・組織・器官・個体へと連続する観点から生命現象を解明し、医学に貢献することを目指す『発生医学研究』を統合的に推進することを目的としている。

令和元年度においては、我が国で唯一の発生医学分野の共同研究拠点として、その独創性・新規性を活かし、発生医学及び関連分野の先端研究を統合的に推進し、本事業の活性化のため、拠点共同研究者による来所セミナーを11回開催する予定であったが新型コロナウイルスの影響により8回中止となり、その他学内外の共同研究者によるセミナーを37回開催し、延べ1210人（うち外国人114名）の参加者があり、若手研究者の教育、先端的な技術者の養成等の学術的かつ社会的な波及効果を及ぼした。また共同研究採択課題の成果が、Nature Chemical Biology、Scientific Reportsなど国際学術誌に6件発表された。

平成28年4月より、生体防御医学分野のトランスオミクス研究教育拠点の構築を目指し、4大学附置研究所（熊本大学発生医学研究所、九州大学生体防御医学研究所、東京医科歯科大学難治疾患研究所、徳島大学先端酵素学研究所）において、「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」（文部科学省共通政策課題（共同利用・共同研究拠点の強化））を推進している。

(33) 事務局セグメント

事務局セグメントは、事務組織から構成され、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

大学戦略会議において、文部科学省から発出された「国立大学法人等人事給与とマネジメント改革に関するガイドライン（平成31年2月25日）」を踏まえ令和2年1月1日より新たな年俸制を実施した。当該制度では、外部資金獲得のインセンティブとして、間接経費の5%程度を業績給に上乗せして支給することとし、承継職員に占める年俸制適用職員の割合は平成27年度から実施している現行の年俸制も含めて約51.9%（443人/853人）に達し、目標とする15%を大幅に上回った。さらに令和2年1月1日以降の新規採用教員（附属学校を除く）は全て新たな年俸制を適用し年俸制の促進を図った。

卓越研究員制度による卓越研究員を2名採用したほか、本学独自に設けた若手研究者が自立して研究ができる研究室、研究費など、研究環境が十分に充実できたテニユアトラック制度による教員公募を1件行った。クロスアポイントメント制度については、鹿児島大学との間で教授をそれぞれ2名ずつ出向及び受入を行い、前年度を上回る適用者数（2名から4名へ）となった。実施したヒトレトロウイルス学共同研究センターでは、研究成果の共有促進及び大学院教育の共同化により研究・教育の活性化に繋がった。

また、今年度から開始した学術コンサルティング制度は、学内周知に加え、企業との連携において提案することで利用の推進を行い、18件総額14,235千円の利用があった。県内外の展示会等に出展し、研究シーズのPRを行うなどの取組を行った結果、民間企業との共同研究受入額はおよそ702,893千円で昨年551,847千円より約27.3%増加している。

(34) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、上記セグメントに配賦しなかった財務収益を計上するセグメントとしている。

財政基盤を強化するための取組みとして、前事業年度の3月の役員会で資金繰計画や資金管理方針を決定し、金融機関の安全性を考慮しつつ長期運用を実施した。前事業年度に追加して、8億円を事業債等で運用した。その結果、利息収入は前年の563万円から1,039万円へ増加した。資金の運用については、総額60億円の長期運用を安全で安定性の高い運用方法であるラダー型の運用を資金委員会で策定し、役員会で決定した。それに則った運用をすることで、毎年度一定の利息収入を得ることができ、また資金の性格上流動性も確保しており、急な資金の需要にも対応可能となった。

各セグメントにおける業務費用の内訳

(単位：百万円、％は構成比)

区 分	教育経費	研究経費	診療経費	教育研究支援 経費	受託研究費	共同研究費	受託事業費等	人件費	一般管理費	財務費用	雑損
附属病院	81 0.24%	266 0.79%	19,364 57.02%	- 0.00%	565 1.66%	41 0.12%	132 0.39%	13,126 38.65%	226 0.67%	151 0.45%	5 0.02%
人文社会科学部 (文学系)	85 7.16%	48 4.10%	- 0.00%	- 0.00%	11 0.93%	0 0.03%	0 0.06%	1,029 86.55%	13 1.17%	- 0.00%	0 0.01%
教育学部	98 9.64%	45 4.42%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.11%	- 0.00%	3 0.34%	851 82.93%	26 2.56%	- 0.00%	0 0.01%
人文社会科学部 (法学系)	55 8.07%	26 3.78%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.08%	- 0.00%	607 87.71%	2 0.35%	- 0.00%	0 0.01%
人文社会科学部 (大学院)	50 50.53%	2 2.49%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	30 30.14%	16 16.84%	- 0.00%	- 0.00%
先端科学研究部 (理学系)	77 5.98%	264 20.52%	- 0.00%	- 0.00%	30 2.39%	9 0.75%	8 0.64%	872 67.67%	26 2.04%	0 0.00%	0 0.00%
生命科学部 (医学系)	211 5.45%	922 23.84%	- 0.00%	- 0.00%	644 16.65%	92 2.38%	69 1.80%	1,813 46.88%	115 2.98%	0 0.00%	0 0.02%
生命科学部 (薬学系)	121 8.94%	342 25.17%	- 0.00%	- 0.00%	110 8.14%	136 10.01%	20 1.51%	571 41.98%	57 4.24%	- 0.00%	0 0.00%
先端科学研究部 (工学系)	234 6.90%	547 16.13%	- 0.00%	0 0.00%	340 10.04%	160 4.74%	32 0.97%	2,008 59.19%	66 1.95%	1 0.05%	0 0.03%
先端科学研究部 (大学院)	150 41.47%	179 49.26%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.73%	- 0.00%	- 0.00%	16 4.65%	14 3.88%	- 0.00%	- 0.00%
生命科学部 (保健学系)	105 14.91%	37 5.27%	- 0.00%	- 0.00%	6 0.93%	5 0.73%	- 0.00%	534 75.54%	18 2.57%	- 0.00%	0 0.05%
附属学校	90 11.08%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.02%	- 0.00%	3 0.40%	721 88.20%	2 0.30%	- 0.00%	- 0.00%
大学教育統括管理運営機構	182 33.64%	4 0.81%	- 0.00%	- 0.00%	5 0.93%	0 0.02%	31 5.86%	315 58.23%	2 0.51%	- 0.00%	- 0.00%
附属図書館	- 0.00%	16 3.41%	- 0.00%	288 59.01%	- 0.00%	- 0.00%	5 1.15%	177 36.21%	1 0.22%	- 0.00%	- 0.00%
総合情報統括センター	- 0.00%	0 0.04%	- 0.00%	88 24.06%	40 10.94%	16 4.54%	- 0.00%	194 52.63%	28 7.78%	- 0.00%	- 0.00%
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	- 0.00%	121 27.71%	- 0.00%	- 0.00%	184 41.95%	12 2.73%	8 2.02%	107 24.34%	3 0.85%	- 0.00%	1 0.38%
くまもと水循環・減災研究教育センター	18 5.36%	79 22.40%	- 0.00%	- 0.00%	20 5.78%	5 1.47%	- 0.00%	225 64.03%	3 0.93%	- 0.00%	0 0.02%
生命資源研究・支援センター	- 0.00%	465 56.50%	- 0.00%	- 0.00%	75 9.21%	26 3.25%	44 5.46%	209 25.49%	0 0.04%	0 0.01%	0 0.03%
保健センター	20 23.28%	1 1.30%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	66 75.15%	0 0.28%	- 0.00%	- 0.00%
グローバル推進機構	7 28.17%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	9 34.22%	10 37.61%	- 0.00%	- 0.00%
環境安全センター	- 0.00%	0 1.47%	- 0.00%	29 61.03%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.77%	10 21.45%	7 15.28%	- 0.00%	- 0.00%
五高記念館	6 25.46%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	17 74.54%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%
教授システム学研究センター	21 15.53%	22 16.79%	- 0.00%	0 0.09%	1 1.45%	2 1.55%	- 0.00%	84 61.97%	3 2.62%	- 0.00%	- 0.00%
埋蔵文化財センター	0 0.25%	1 2.83%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.14%	- 0.00%	33 83.84%	5 12.93%	- 0.00%	- 0.00%
先進マグネシウム国際研究センター	- 0.00%	59 43.29%	- 0.00%	- 0.00%	5 4.32%	20 15.17%	0 0.26%	49 36.30%	0 0.59%	0 0.05%	0 0.03%
パルスパワー科学研究所	- 0.00%	354 57.79%	- 0.00%	- 0.00%	46 7.61%	34 5.58%	2 0.36%	172 28.04%	3 0.62%	- 0.00%	- 0.00%
国際先端医学研究機構	- 0.00%	145 41.31%	- 0.00%	- 0.00%	36 10.25%	6 1.72%	22 6.29%	140 39.85%	2 0.58%	- 0.00%	- 0.00%
国際先端科学技術研究機構	0 0.32%	92 51.42%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.20%	- 0.00%	84 47.43%	1 0.63%	- 0.00%	- 0.00%
熊本創生推進機構	10 2.05%	163 32.59%	0 0.01%	- 0.00%	53 10.57%	19 3.84%	0 0.03%	254 50.77%	0 0.13%	- 0.00%	0 0.01%
大学院先導機構	- 0.00%	30 20.24%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.11%	0 0.57%	3 2.25%	115 76.69%	0 0.14%	- 0.00%	- 0.00%
永青文庫研究センター	- 0.00%	15 29.38%	- 0.00%	- 0.00%	8 15.36%	- 0.00%	- 0.00%	28 53.90%	0 1.35%	- 0.00%	- 0.00%
発生医学研究所	6 0.82%	183 23.52%	- 0.00%	- 0.00%	142 18.26%	21 2.71%	0 0.01%	423 54.37%	2 0.31%	- 0.00%	0 0.00%
事務局	202 6.70%	54 1.80%	- 0.00%	- 0.00%	4 0.15%	12 0.41%	3 0.11%	2,202 72.99%	537 17.83%	0 0.01%	0 0.00%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%

各セグメントにおける業務収益の内訳

(単位：百万円、％は構成比)

区 分	運営費交付 金収益	学生納付金 収益	公開講座 等収益	附属病院 収益	受託研究 収益	共同研究 収益	受託事業等 収益	寄附金収益	財務収益	雑益等
附属病院	3,161 9.04%	- 0.00%	- 0.00%	29,854 85.32%	621 1.78%	49 0.14%	144 0.41%	552 1.58%	- 0.00%	606 1.73%
人文社会科学研究所 (文学系)	944 77.32%	237 19.45%	- 0.00%	- 0.00%	11 0.98%	- 0.00%	0 0.01%	6 0.54%	- 0.00%	20 1.70%
教育学部	706 65.59%	341 31.76%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	3 0.33%	4 0.37%	- 0.00%	20 1.95%
人文社会科学研究所 (法学系)	559 78.53%	145 20.38%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.10%	- 0.00%	1 0.20%	- 0.00%	5 0.80%
人文社会科学研究所 (大学院)	4 4.32%	76 70.09%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.11%	- 0.00%	27 25.49%
先端科学研究部 (理学系)	799 61.08%	220 16.84%	- 0.00%	- 0.00%	21 1.63%	10 0.77%	8 0.62%	59 4.57%	- 0.00%	189 14.49%
生命科学研究部 (医学系)	1,238 29.43%	754 17.93%	- 0.00%	- 0.00%	678 16.12%	104 2.49%	71 1.70%	588 13.97%	- 0.00%	772 18.36%
生命科学研究部 (薬学系)	417 29.00%	312 21.69%	- 0.00%	- 0.00%	135 9.43%	150 10.48%	20 1.44%	50 3.48%	- 0.00%	352 24.49%
先端科学研究部 (工学系)	1,563 42.81%	967 26.49%	- 0.00%	- 0.00%	372 10.21%	194 5.31%	31 0.88%	96 2.65%	- 0.00%	425 11.64%
先端科学研究部 (大学院)	- 0.00%	220 57.63%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	162 42.37%
生命科学研究部 (保健学系)	472 64.30%	193 26.32%	- 0.00%	- 0.00%	7 1.01%	5 0.76%	- 0.00%	14 1.98%	- 0.00%	41 5.63%
附属学校	690 83.27%	89 10.76%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	3 0.40%	16 2.00%	- 0.00%	29 3.57%
大学教育統括管理運営機構	178 32.96%	182 33.67%	9 1.71%	- 0.00%	8 1.52%	- 0.00%	31 5.87%	5 0.94%	- 0.00%	126 23.33%
附属図書館	145 29.93%	279 57.68%	- 0.00%	0 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	60 12.38%
総合情報統括センター	193 51.29%	106 28.27%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.14%	6 1.74%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	70 18.56%
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	123 27.55%	66 14.82%	- 0.00%	- 0.00%	194 43.31%	12 2.84%	9 2.02%	9 2.04%	- 0.00%	33 7.42%
くまもと水循環・減災研究教育センター	245 69.03%	39 11.12%	- 0.00%	- 0.00%	21 5.98%	6 1.76%	- 0.00%	10 2.96%	- 0.00%	32 9.14%
生命資源研究・支援センター	163 21.15%	304 39.24%	- 0.00%	- 0.00%	26 3.37%	13 1.68%	48 6.25%	8 1.04%	- 0.00%	211 27.27%
保健センター	43 49.00%	42 47.62%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 1.26%	- 0.00%	1 2.12%
グローバル教育推進機構	- 0.00%	12 40.21%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 8.05%	- 0.00%	16 51.75%
環境安全センター	10 21.59%	33 71.04%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.23%	- 0.00%	3 7.14%
五高記念館	9 41.09%	12 52.84%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 6.07%
教授システム学研究センター	92 67.62%	10 7.76%	0 0.26%	- 0.00%	2 1.54%	2 1.72%	- 0.00%	0 0.43%	- 0.00%	28 20.66%
埋蔵文化財センター	21 54.43%	17 42.54%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 3.03%
先進マグネシウム国際研究センター	57 42.31%	25 18.87%	- 0.00%	- 0.00%	5 4.34%	16 11.87%	0 0.32%	1 0.96%	- 0.00%	28 21.33%
パルスパワー科学研究所	152 24.34%	54 8.78%	- 0.00%	- 0.00%	47 7.52%	44 7.08%	2 0.39%	17 2.86%	- 0.00%	306 49.03%
国際先端医学研究機構	22 6.42%	150 42.54%	- 0.00%	- 0.00%	36 10.33%	7 1.99%	21 5.98%	40 11.52%	- 0.00%	75 21.21%
国際先端科学技術研究機構	140 77.50%	5 3.23%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.18%	- 0.00%	3 1.86%	- 0.00%	31 17.21%
熊本創生推進機構	185 41.25%	24 5.56%	4 1.00%	- 0.00%	16 3.62%	2 0.48%	- 0.00%	3 0.71%	- 0.00%	213 47.38%
大学院先導機構	99 66.48%	0 0.14%	- 0.00%	- 0.00%	1 1.29%	1 1.05%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	46 31.05%
永青文庫研究センター	34 77.17%	9 21.77%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 1.06%
発生医学研究所	438 55.03%	63 7.90%	- 0.00%	- 0.00%	159 20.03%	22 2.85%	0 0.04%	27 3.51%	- 0.00%	84 10.65%
事務局	1,701 60.34%	742 26.34%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.07%	30 1.07%	- 0.00%	343 12.18%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	13 100.00%	- 0.00%

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めつつ、効果的な資源配分に取り組むとともに、附属病院収益の確保に努めた。

経費節減を図るために学内配分ルールを見直す一方、限られた学内資源の戦略的かつ重点的な配分による最適化を図るため、学長のリーダーシップと全学的な協力の下で、活用方針の策定、教員の人事管理等を行うことを目的とした「大学戦略会議」において、各部局から提出された行動計画と具体的な指標の評価に基づき、機能強化や組織の再編による資源の効果的な活用に取り組んでいる。

また、病院については、診療単価の増加などの増収策を講じることや、コンサルタント会社の支援継続による医療費削減に努め、当事業年度において計画を達成することができた。引き続き、健全経営を維持しつつ診療機能を高め、地域のニーズを踏まえて、地域医療の発展・充実に貢献するために必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	1	-	0	-	-	0	1
平成29年度	358	-	-	350	-	350	8
平成30年度	78	-	15	63	-	78	0
令和元年度	-	14,739	14,604	90	-	14,695	44

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0 ①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・移転費
	資産見返 運営費交付金	- ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (その他経費 0)
	資本剰余金	- イ) 固定資産の取得額：-
	計	0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債 務0百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当なし
合計	0	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	①業務達成基準を採用した事業等 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・中央診療棟医療機器等整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：- イ) 固定資産の取得額：医療機器等 350 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 -
	資産見返 運営費交付金	350	
	資本剰余金	-	
	計	350	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		350	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	15	①業務達成基準を採用した事業等 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・中央検査部先端医療臨床検査システムの整備 事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15 （消耗品費 15） イ) 固定資産の取得額：医療機器等 59 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることか ら、資産見返運営費交付金を除いた15百万円を 収益化。
	資産見返 運営費交付金	59	
	資本剰余金	-	
	計	75	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (消耗品費 0) イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	3	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		78	

④令和元年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	502	①業務達成基準を採用した事業等 〈機能強化経費（機能強化促進分）〉 ・国際先端科学技術研究機構の設置による機能 強化及び構造改革 ・ヒトレトロウイルス学共同研究センターの 設置 ・先進マグネシウム合金のグローバル展開 (フェーズⅡ) ・健康長寿代謝制御研究センター (Center for Metabolic Regulation of Healthy Aging :CMHA) 設立による研究力の推進 ・グローバル教育カレッジが牽引する熊大発高 大接続モデルの構築 ・グローバル人材を育成する全学的な大学院教 育システムの構築 ・入試及び地域活性化に直結する就職支援並び にキャリア教育の強化 ・地方創生を強力に推進する熊本創生推進機構 の機能強化 ・水循環を核とした資源・自然災害を対象とす る教育研究機能の強化 ・有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目
	資産見返 運営費交付金	24	
	資本剰余金	-	
	計	527	

			<p>的とする総合的・実践的研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授システム学（Instructional Systems）の研究普及拠点の形成 ・熊本藩大名家資料群の総合的分析による日本近世史研究拠点・歴史文化情報発信拠点の形成 <p>〈機能強化経費（全国共同利用・共同実施分）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生医学の共同研究拠点 ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業 ・熊本藩筆頭家老松井家文書の保存・活用・公開のための修復・電子化事業 <p>〈機能強化経費（教育関係共同実施分）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海・八代海の干潟・浅海域の生物との実体験を通して学ぶ教育拠点事業 ・教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点の形成 <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：502 （人件費 297、消耗品費 83、旅費 53、その他経費 68）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 24</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>十分な成果を上げていると認められることから資産見返運営費交付金を除いた502百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,756	<p>① 期間進行基準を採用した事業等</p> <p>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,756 （人件費 11,830、消耗品費 64、旅費 7、その他経費 853）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 65</p> <p>② 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>資産見返運営費交付金を除いた12,756百万円を収益化。</p>
	資産見返	65	
	運営費交付金		
	資本剰余金	-	
	計	12,822	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,345	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <p>〈特殊要因経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当（退職手当分及び年俸制導入促進費分）
	資産見返	-	
	運営費交付金		

	資本剰余金	-	・ 移転費 ・ 建物新設設備費
	計	1,345	・ P C B 廃棄物処理費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,345 (人件費 1,263、消耗品費 37、その他経費 44) イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,345百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		14,695	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1 <収容定員未充足に伴う学生経費相当額> 平成28年度収容定員未充足による学生経費相当 額(9名分)であり、中期目標期間終了時に国 庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	1
平成29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	8 <基幹運営費交付金(学内プロジェクト分)> ・ 財務会計関連業務環境整備事業 上記事業について、未実施相当額を債務として 翌事業年度に繰り越したものである。 なお、当該事業については、計画どおりの成 果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事 業年度以降に資産見返運営費交付金を除いて収 益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業	- 該当なし

	務に係る分		
	計	8	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〈PFI事業維持管理経費等〉 PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44	〈移転費〉 移転費の執行残であり、翌事業に使用する予定である。 〈建物新営設備費〉 建物新営設備費の執行残であり、翌事業に使用する予定である。
	計	44	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
政府出資金	国からの出資相当額
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	説明
国立大学法人等 業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財 源により負担すべきコスト
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上 の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外 減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外 減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったに もかかわらず生じた減損損失相当額
損益外 有価証券損益累計額 (確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額
損益外 有価証券損益累計額 (その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価 損相当額
損益外 利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時 の経過による調整額
損益外 除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳 簿価額との差額相当額
引当外 賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与 引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
引当外 退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと 認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外退職 給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料 により賃貸した場合の本来負担すべき金額等